

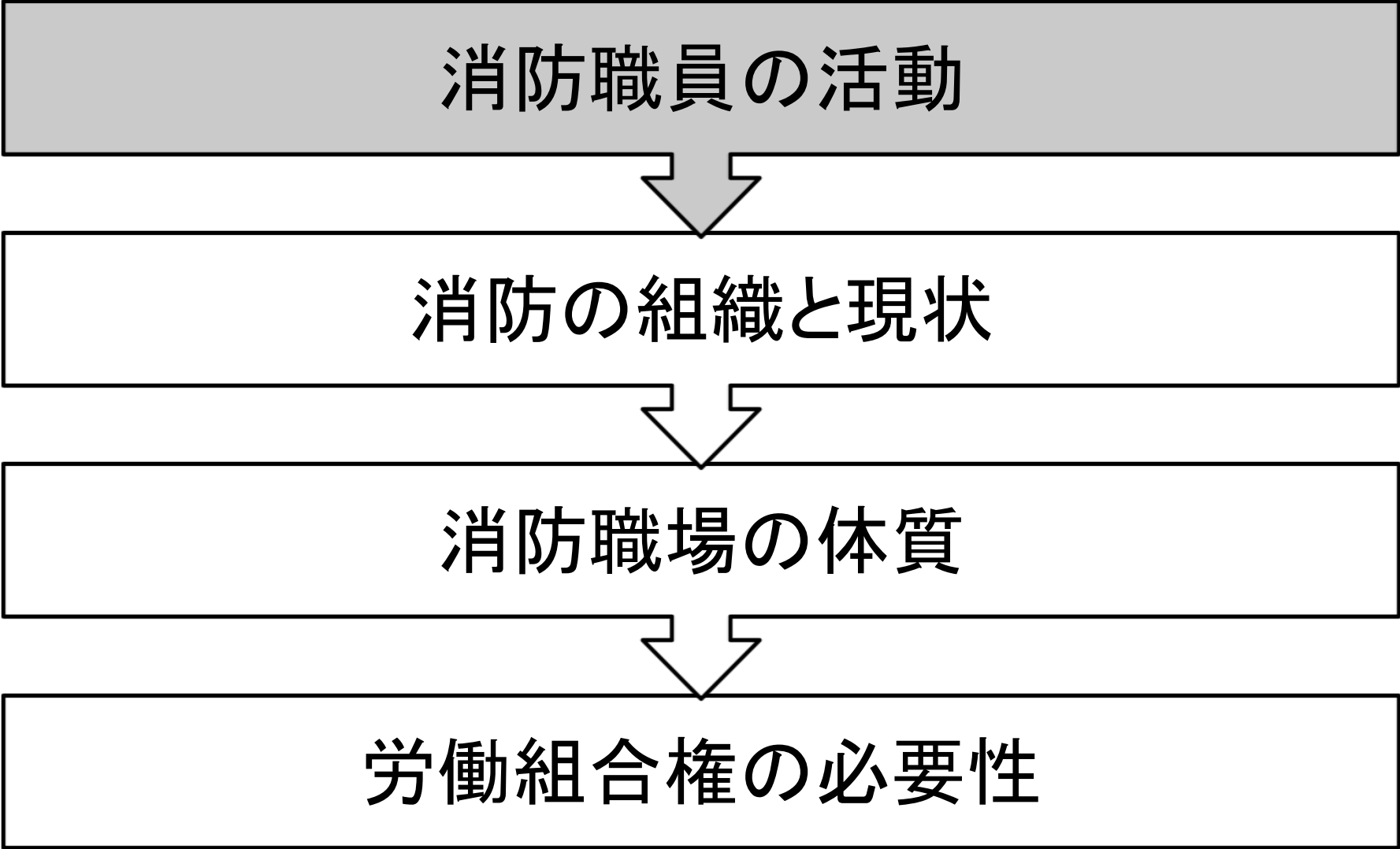
全消協運動と 労働組合権回復の必要性

全国消防職員協議会

特別幹事 仲野桂太

本日の内容

消防職員の活動



```
graph TD; A[消防職員の活動] --> B[消防の組織と現状]; B --> C[消防職場の体質]; C --> D[労働組合権の必要性];
```

消防の組織と現状

消防職場の体質

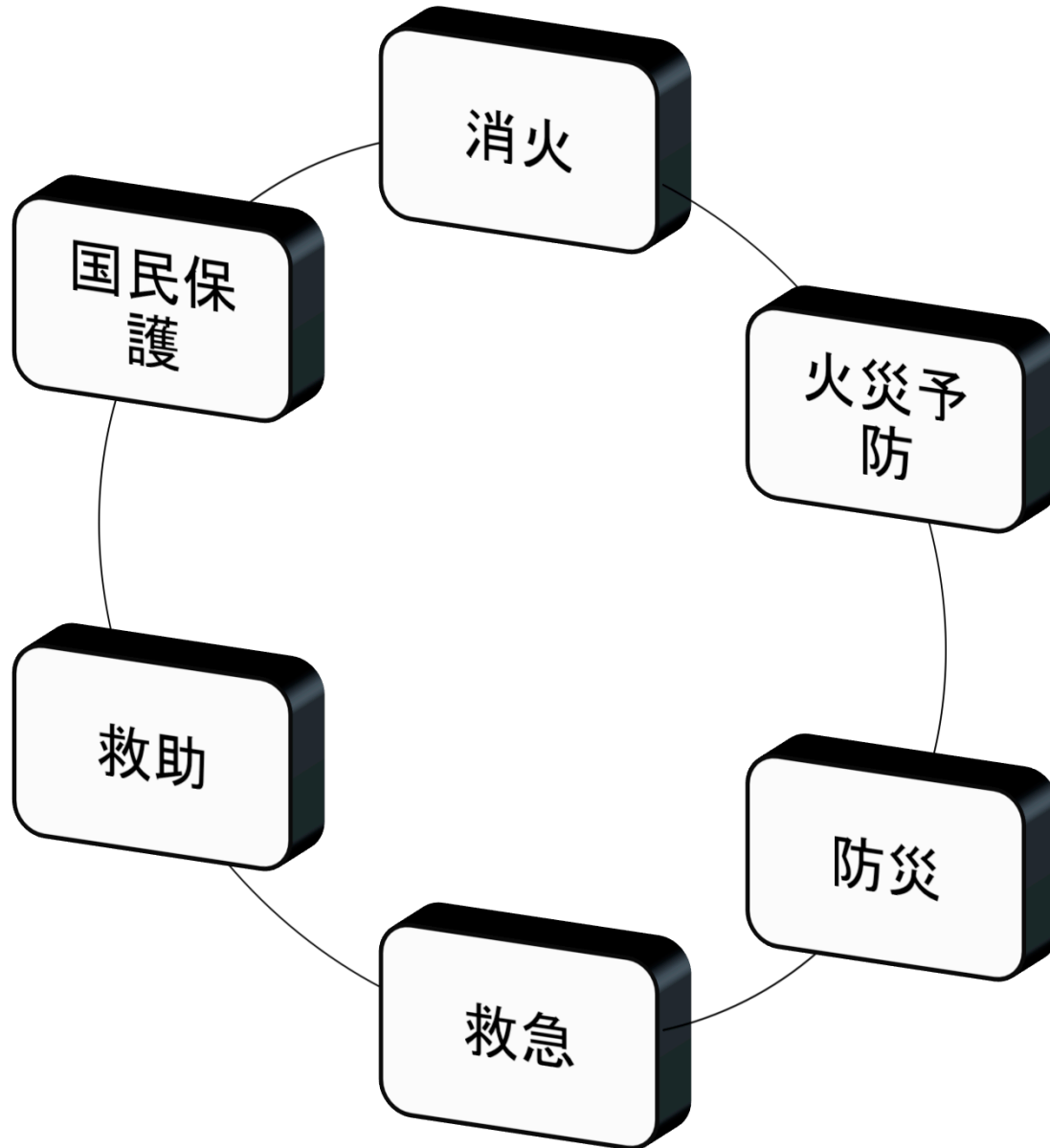
労働組合権の必要性

消防行政の目的

火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行い、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること。

（消防法第1条）

消防の主な業務

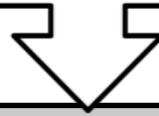


消防業務の主な沿革

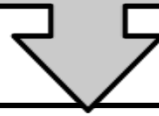
戦前	警察の一部門として消防活動を実施		昭和23年 福井地震 (死者3,769名)
昭和23.3.7	消防組織法制定 市町村消防が発足	警防	昭和34年 伊勢湾台風 (死者4,697名)
昭和23.8.1	消防法制定	警防＋ 予防	昭和57年 ホテルニュー ジャパン火災 (死者33名)
昭和37.7.10	災害対策基本法制定	警防・予防＋ 防災	平成5年 北海道南西沖 地震 (死者202名)
昭和39.4.10	消防法改正	警防・予防・防災＋ 救急	平成7年 阪神淡路大震災 (死者6,434名)
平成7.10.27	緊急消防援助隊創設	救助	平成13年 新宿歌舞伎 町ビル火災 (死者44名)
平成16.6.1	消防組織法改正 緊急消防援助隊法制化		平成16年 新潟県中越 地震 (死者68名)
平成16.9.17	国民保護法制定	警防・予防 防災・救急・救助＋ 国民保護	

本日の内容

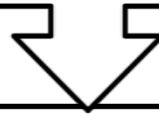
消防職員の活動



消防の組織と現状



消防職場の体質



労働組合権の必要性

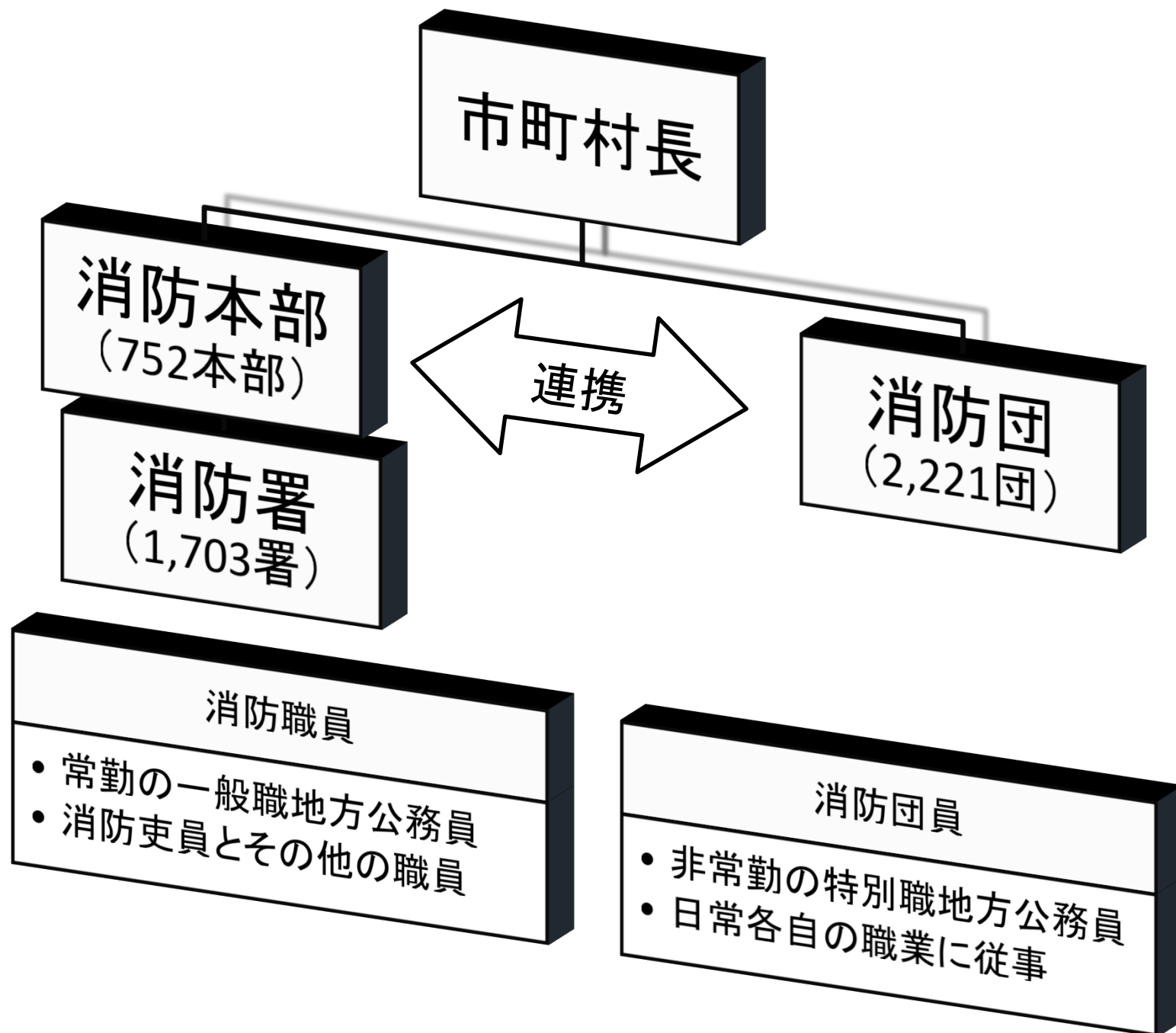
消防の組織と市町村の役割

市町村消防の原則

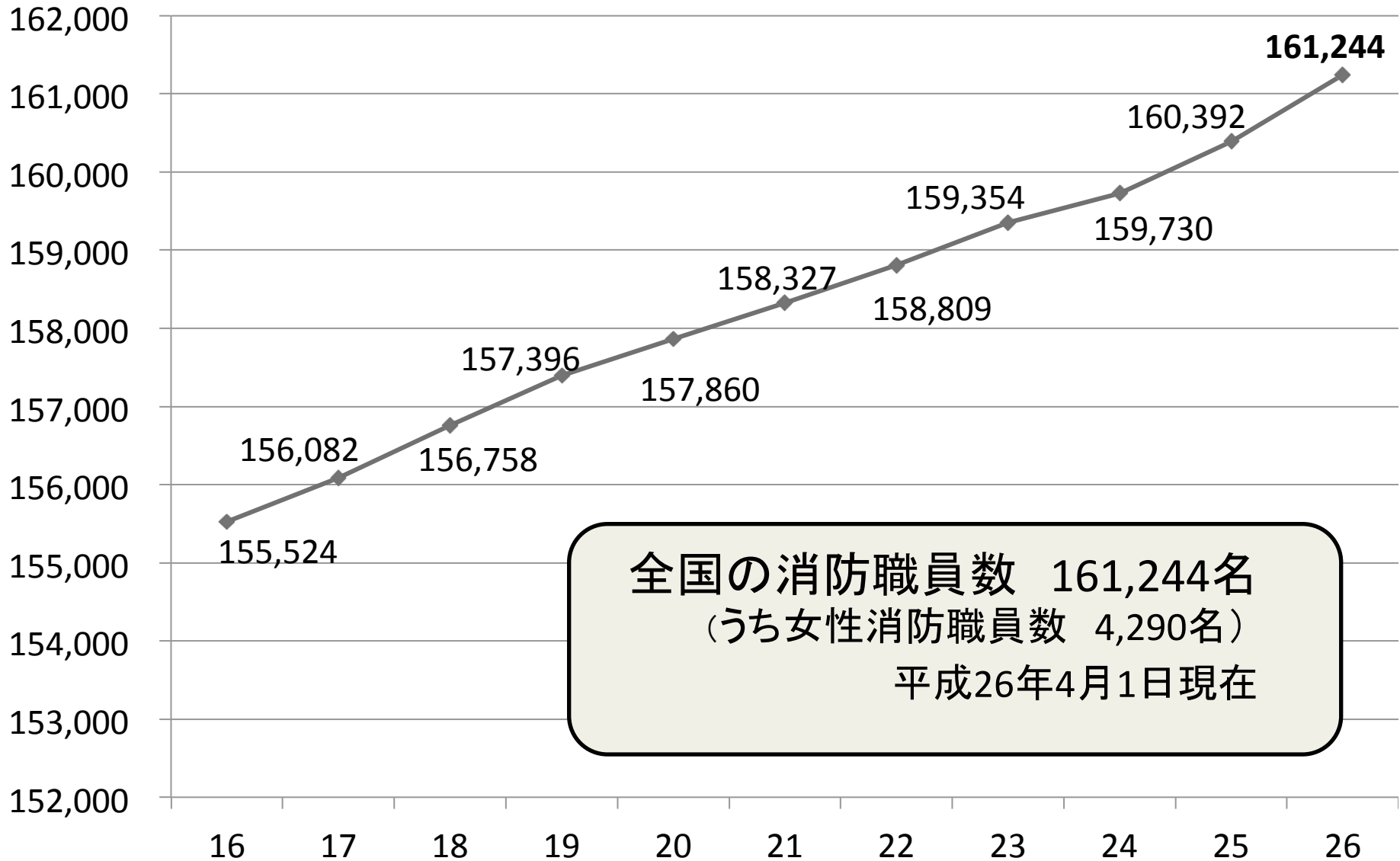
- ・ 市町村は、その区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。（消防組織法第6条）

市町村の消防機関

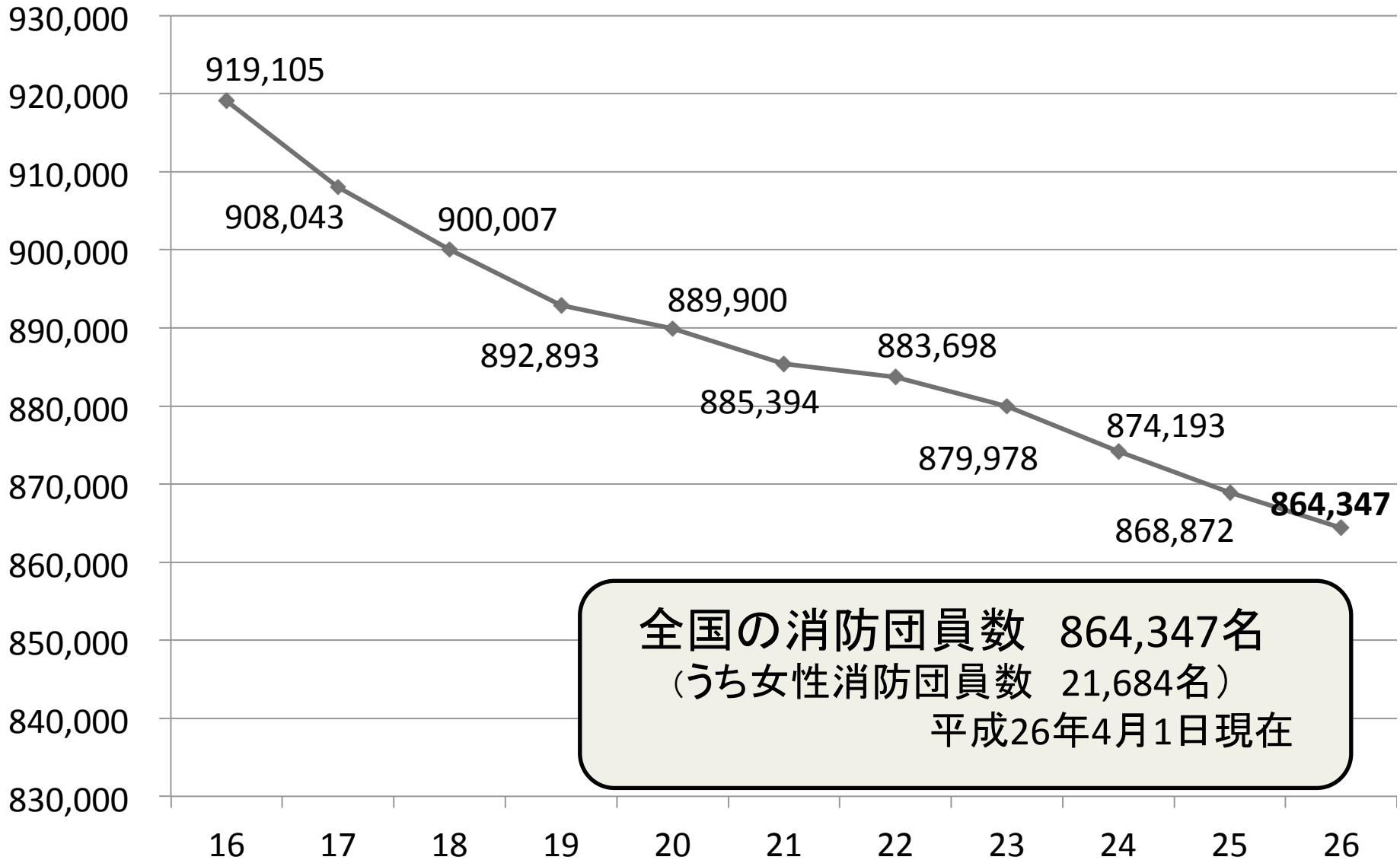
- ・ 市町村は消防本部、消防署および消防団の全部または一部を設けなければならない。（消防組織法第9条）



消防職員数の推移



消防団員数の推移

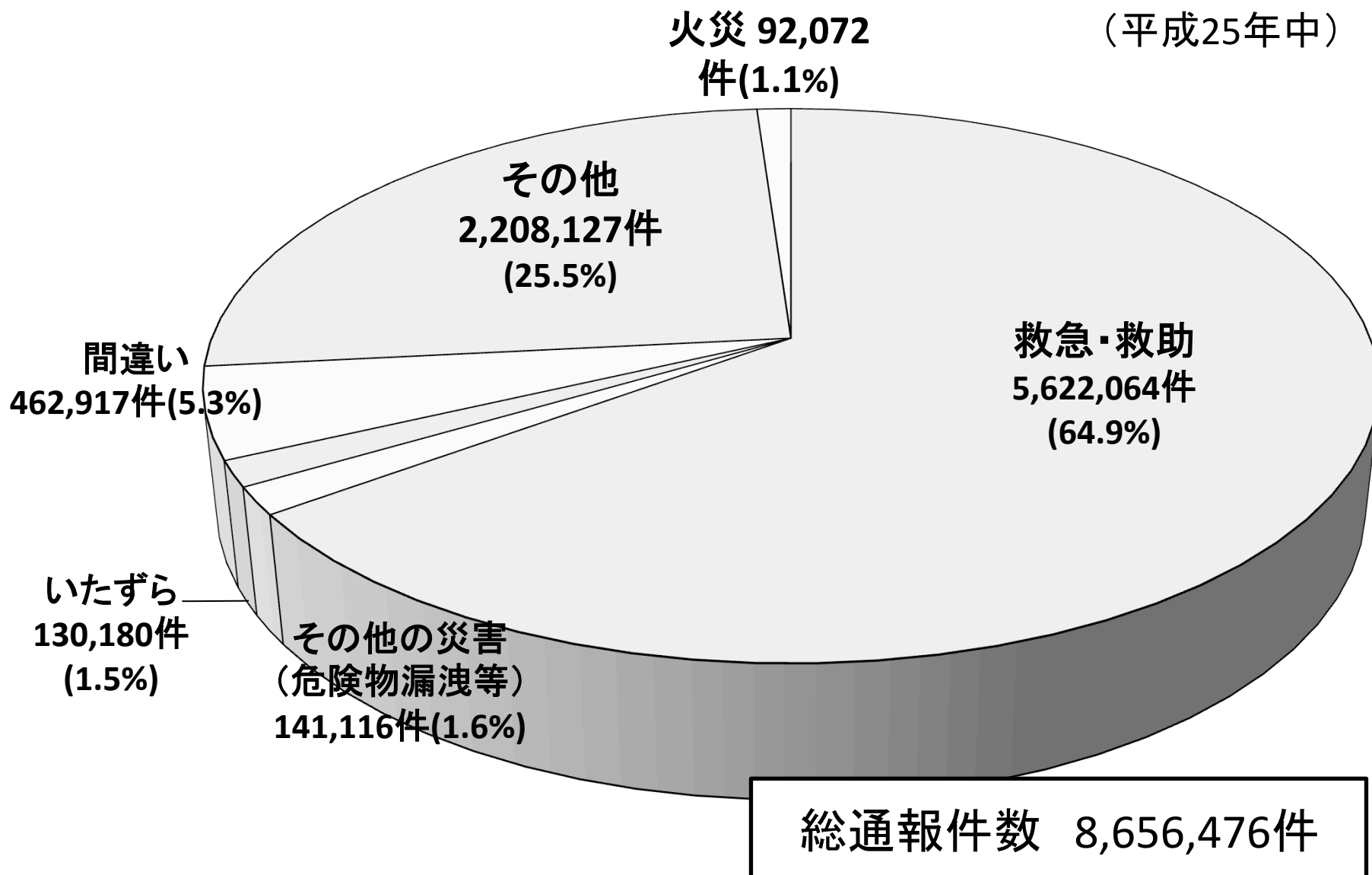


市町村の消防組織の現況

区分		平成25年	平成26年	比較	
				増減数	増減率 (%)
消防本部	消防本部数	770	752	△18	△2.3
	内訳：単独	466	456	△10	△
	一部事務組合等	304	296	△8	△2.6
	消防職員数	160,392	161,244	852	0.5
	うち女性消防職員数	4,124	4,290	166	4.0
消防団	消防団	2,224	2,221	△3	△0.1
	消防団員数	868,872	864,347	△4,525	△0.5
	うち女性消防団員数	20,785	21,684	899	4.3

119番通報件数(通報内容別)

(平成25年中)

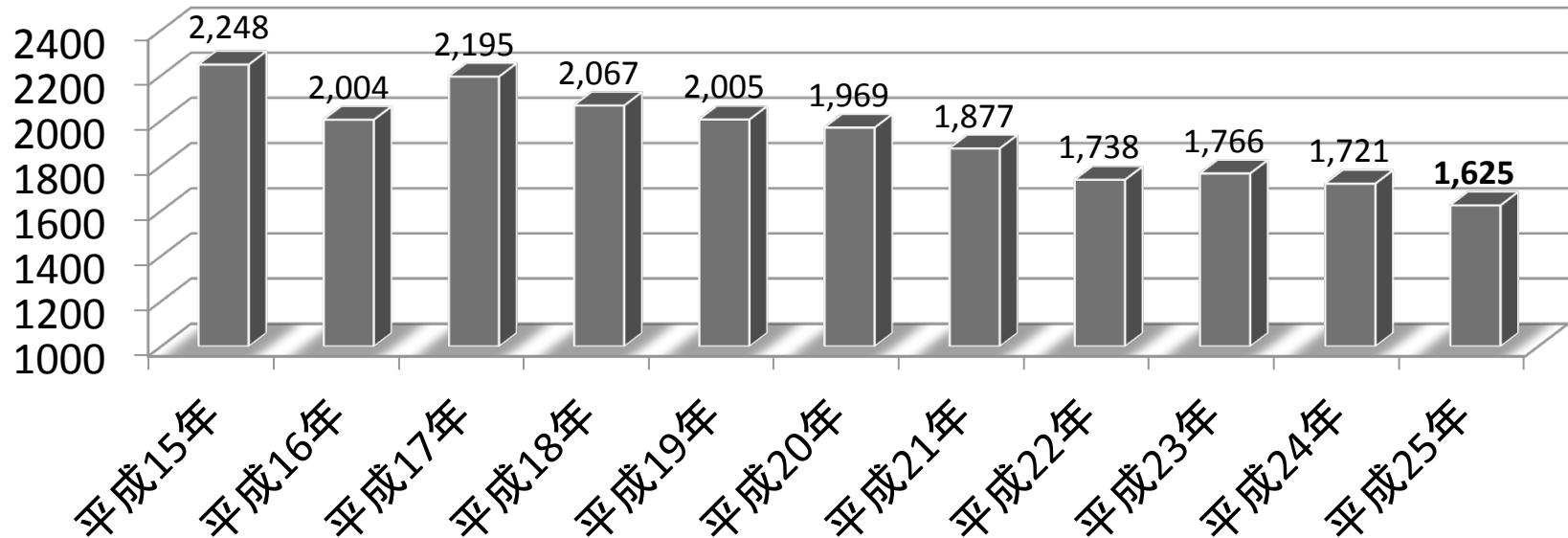


火災件数及び死者数の推移

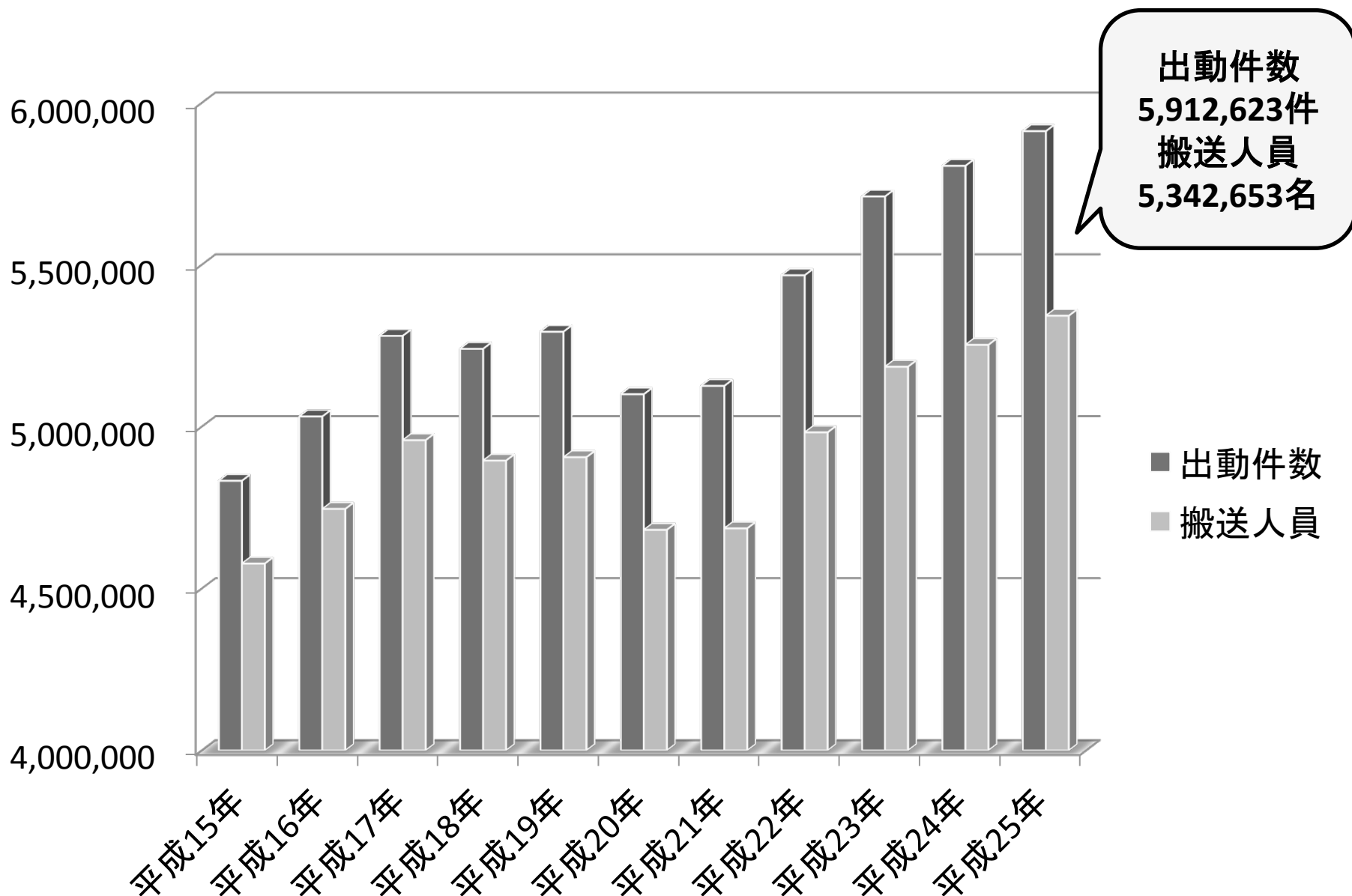
火災件数



死者数

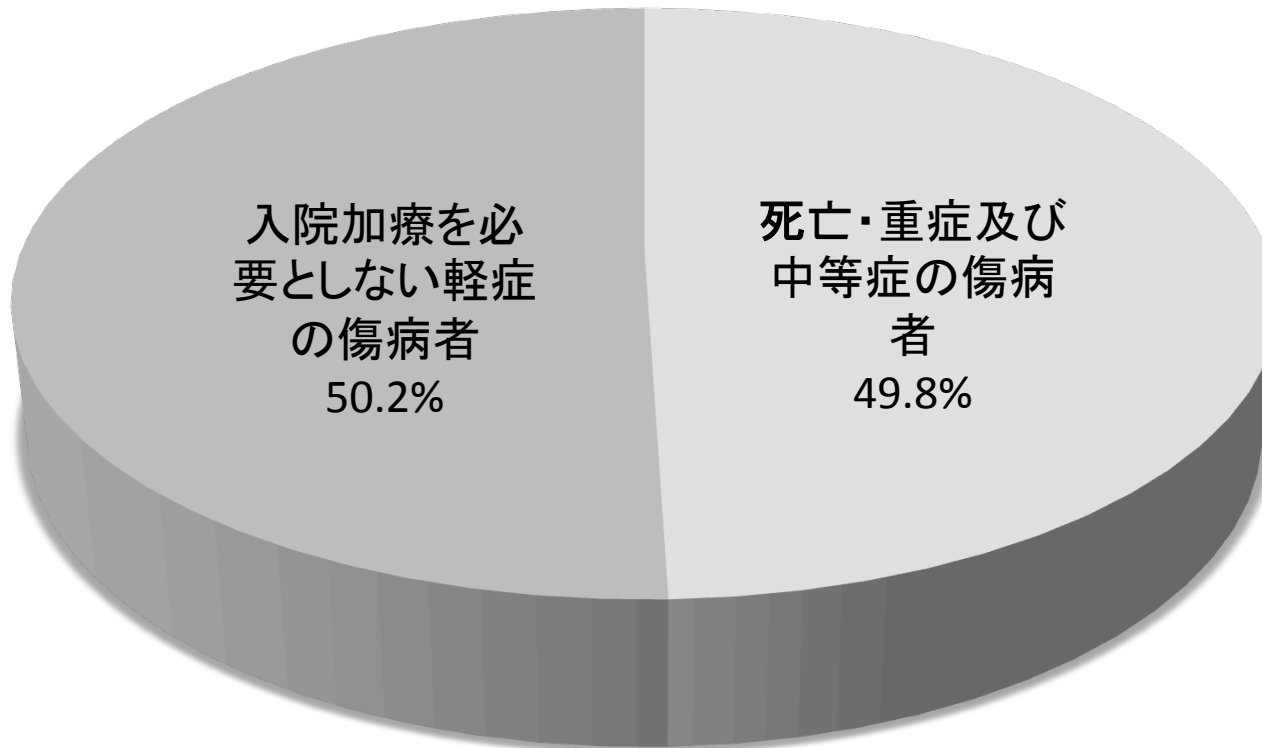


救急出動件数および搬送人員の推移



平成25年中の救急自動車による出動件数

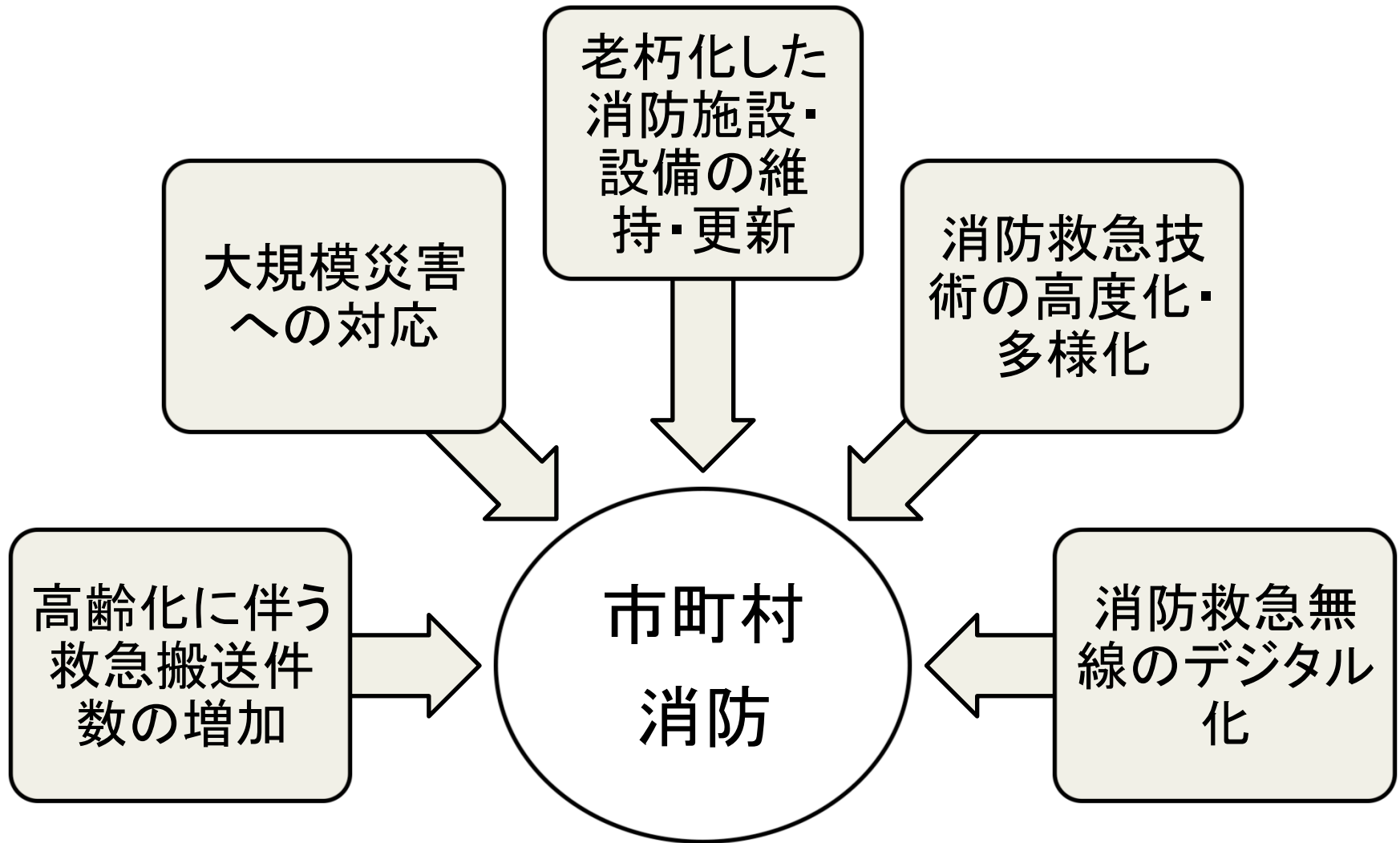
- 全国で一日平均16,190件
- 5.3秒に1回救急隊が出動
- 国民の24人に1人が救急隊によって搬送



平成26年中の主な風水害による被害状況

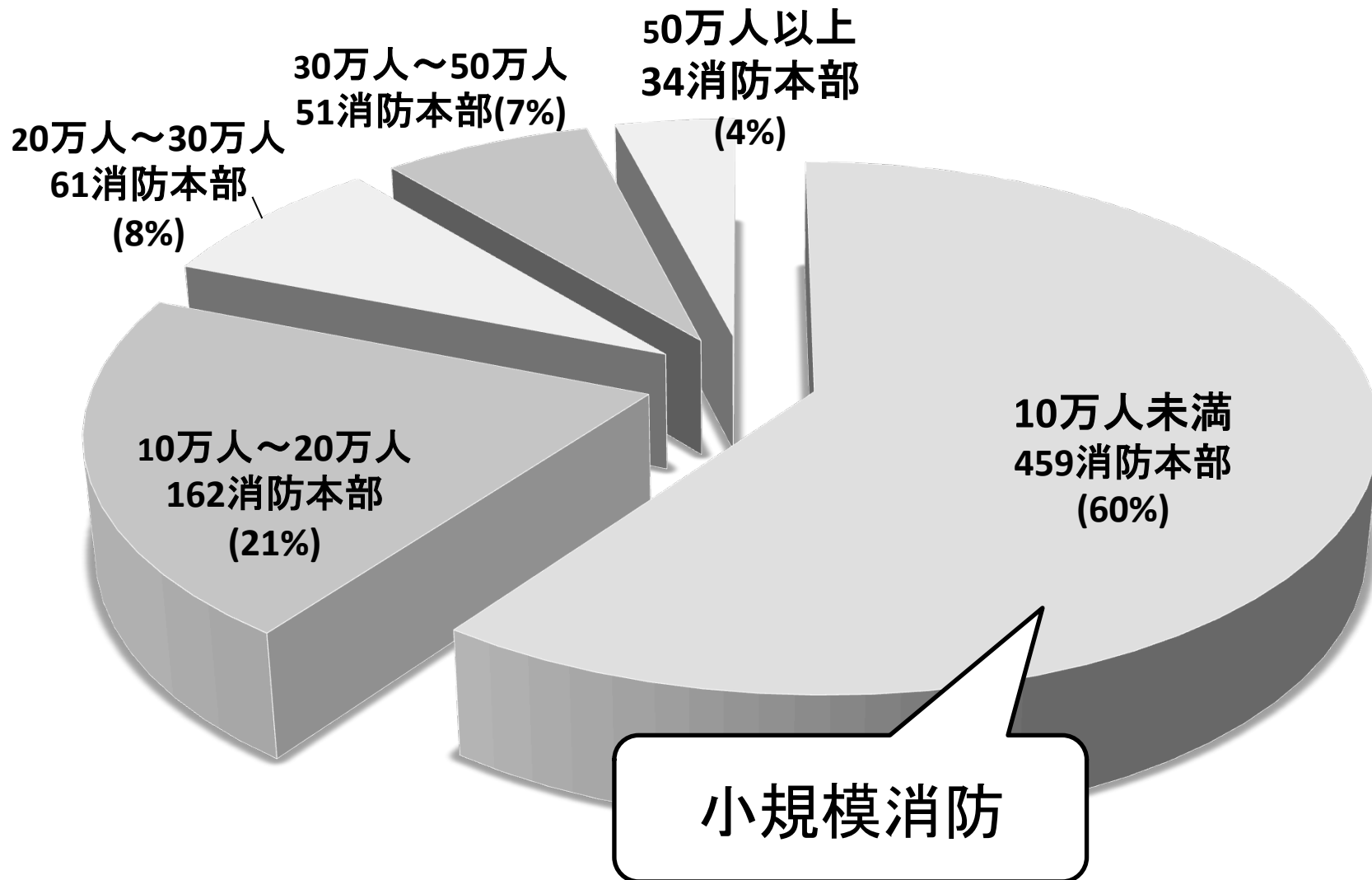
災害名	主な被災地	死者	行方不明者	負傷者
台風第8号および梅雨前線の影響に伴う7月6日からの大雨など	山形県・長野県・沖縄県	3	0	67
台風第12号および台風第11号に伴う大雨など	全国	6	0	92
8月15日から8月26日にかけての大雨など	近畿・北海道	8	0	7
8月19日からの広島県における大雨など	広島市	74	0	44
台風第18号に伴う大雨など	東海・関東	6	1	72
台風第19号に伴う大雨・暴風など	全国	3	0	96

消防を取りまく環境の変化



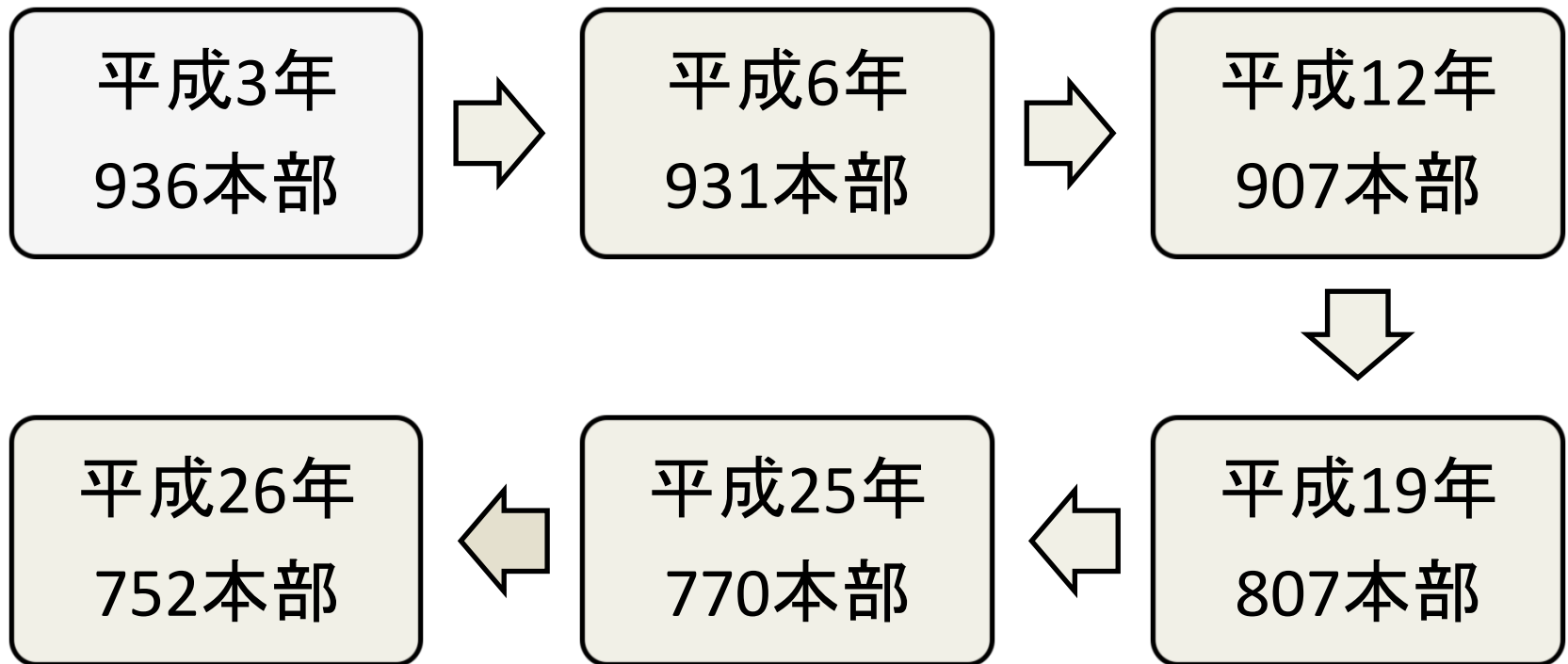
管轄人口規模別消防本部数

(平成25年7月現在)



市町村消防の広域化

- 従前から(平成6年～)市町村の広域化を推進
- 市町村合併の進展とともに、消防本部数は一定程度減少

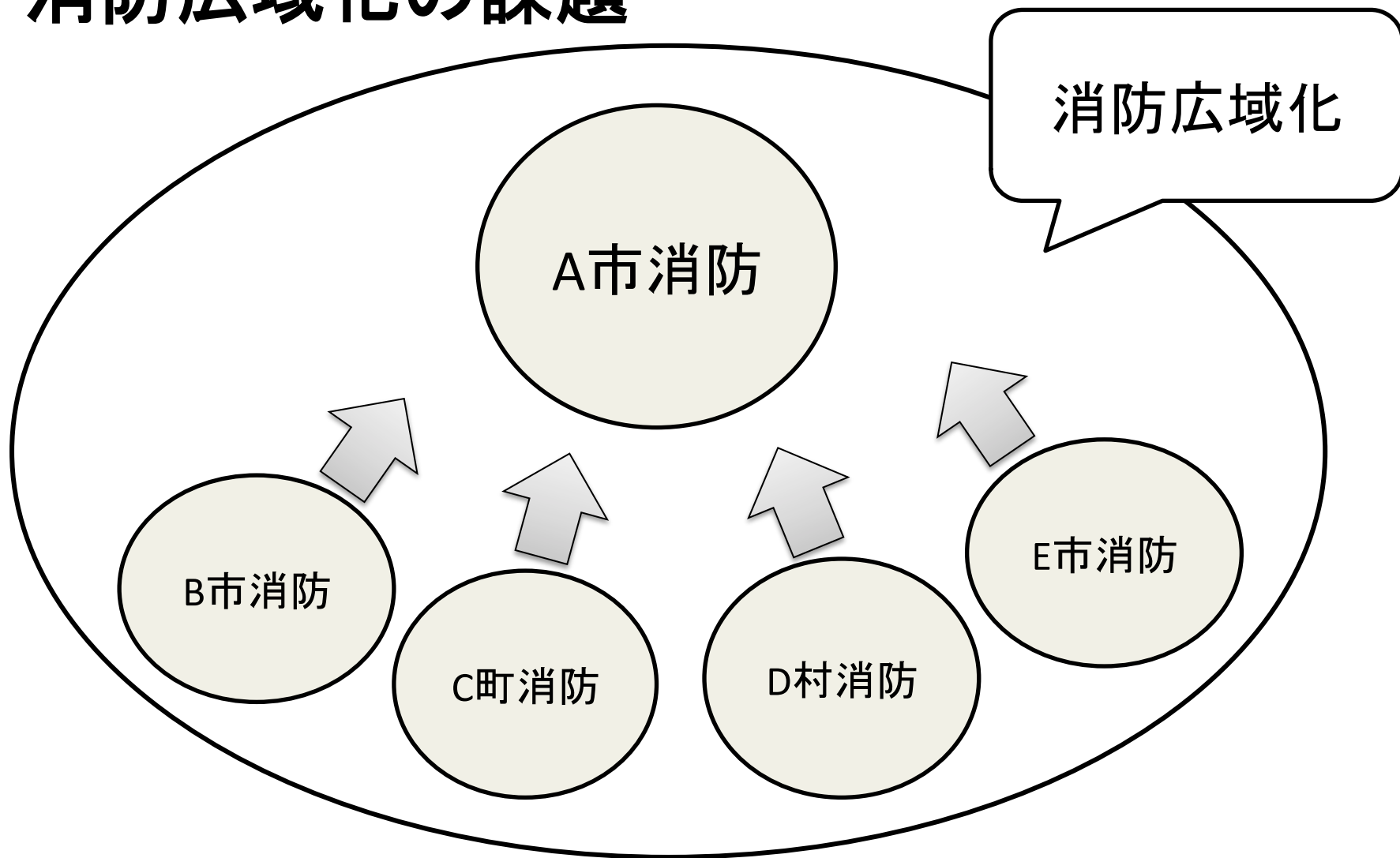


消防広域化によるスケールメリット

スケールメリット

- 災害時における初動体制の充実強化
- 管轄区域の適正化による現場到着時間の短縮
- 本部要員の効率化による現場要員の増強
- 専門委員（救急救命士など）の養成・専従化
- 財政規模拡大に伴う、高度な消防施設・設備の整備
- 消防救急無線デジタル化に係る経費削減

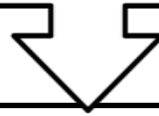
消防広域化の課題



財政効率化に伴う消防サービスの格差

本日の内容

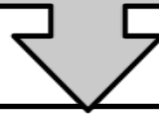
消防職員の活動



消防の組織と現状



消防職場の体質



労働組合権の必要性

消防職場の体質

男性職場

上意下達
上命下服

メンタル
ヘルス

パワーハ
ラスメント

「女性消防職員の職場環境等に関する調査」

平成20年2月総務省消防庁 消防・救急課

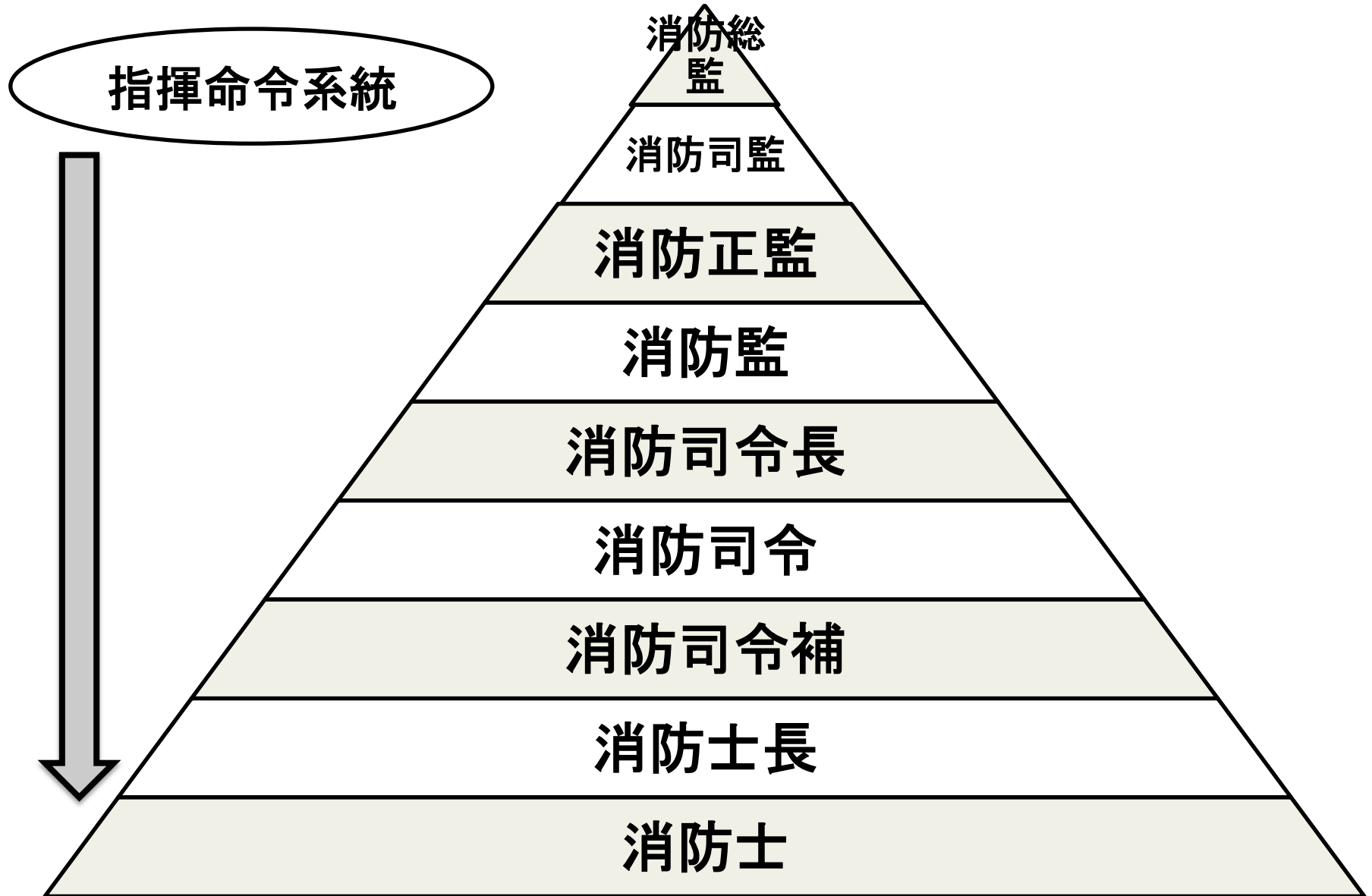
消防本部における庁舎数及び各庁舎における女性用施設等の整備状況について

全庁舎数									5,002						
うち、女性職員専用として整備している施設数															
更衣室	整備率	仮眠室	整備率	浴室	整備率	トイレ	整備率	洗面室	整備率	洗濯機	整備率	乾燥機	整備率	休憩室	整備率
1,000	20.0	757	15.1	560	11.2	1,539	30.8	492	9.8	148	3.0	109	2.2	268	5.4

女性消防吏員の採用拡大が進まない理由として

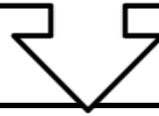
- 女性消防吏員受入れのための庁舎・施設等の整備が不十分であるため
- 過去に女性消防吏員を採用したことがない

消防吏員の階級制度

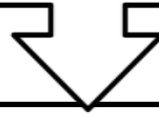


本日の内容

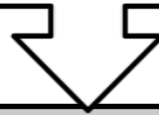
消防職員の活動



消防の組織と現状



消防職場の体質

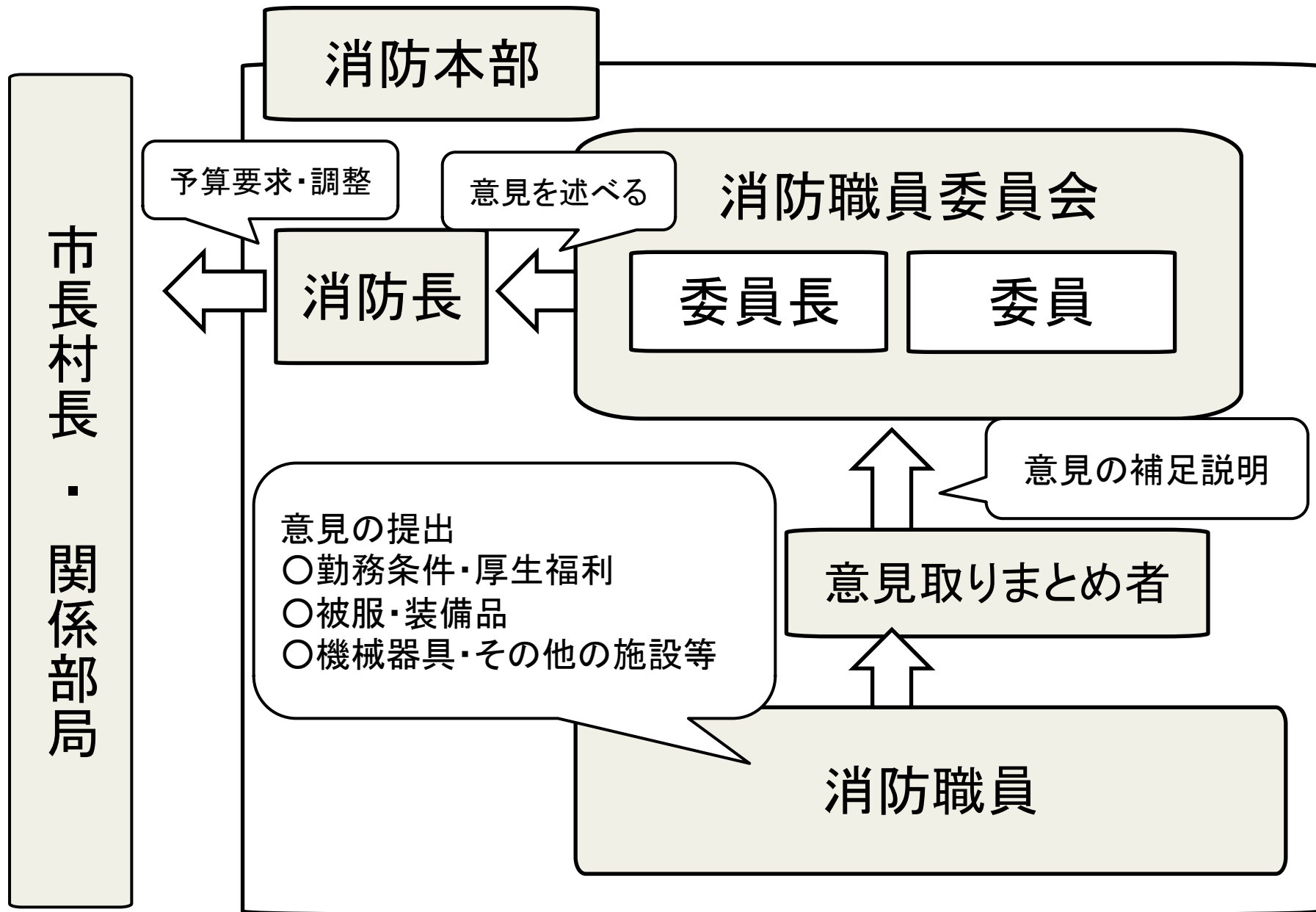


労働組合権の必要性

消防職員の団結権をめぐる動き

- 1977年全国消防職員協議会の発足
- ILOから再三にわたる勧告
- 2009年政権交代
- 消防職員の団結権に関わる検討会発足
- 団結権回復後のパターンが示される
- 公務員制度改革が閣議決定
- 一度も審議されることなく廃案

消防職員委員会の概要



消防職員の団結権に関するこれまでの 日本政府の考え方

- 日本の消防はILO87号条約第9条の「警察」に含まれる。
- 日本の消防は、火災、風水害、地震などの災害が多発する日本の国土において活動している。
- 消防活動に当たっては、厳正な規律と統制のとれた迅速果敢な部隊活動が常に求められている。

従って消防職員に団結権は
認められない！

総 括

主要先進国で唯一消防職員に団結権なし

職場の問題と課題

全国消防職員協議会の役割

義務と権利